

## 「低炭素社会実行計画」のフォローアップ調査結果

### 1. 当会の「低炭素社会実行計画」(地球温暖化対策に関する自主的取組)

地球温暖化対策として、生産活動に伴う燃料および電力使用におけるCO<sub>2</sub>の削減について、コジェネ設置等によるCO<sub>2</sub>排出削減の効果が適切に評価可能な火力原単位方式による算定方法を採用した上で、工業会として当面下記の目標を定め、この実現に努力する。  
 また、将来的にLCAを踏まえたCO<sub>2</sub>削減について取り組むこととする。

(目標)

- 2020年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を2005年度に対して15%削減する。

### 2. 2017年度の結果

(はじめに)

○国内生産活動による削減(2020年度の目標を設定)に、主体間連携、国際貢献、革新的技術を加えた4本柱の取組としている。

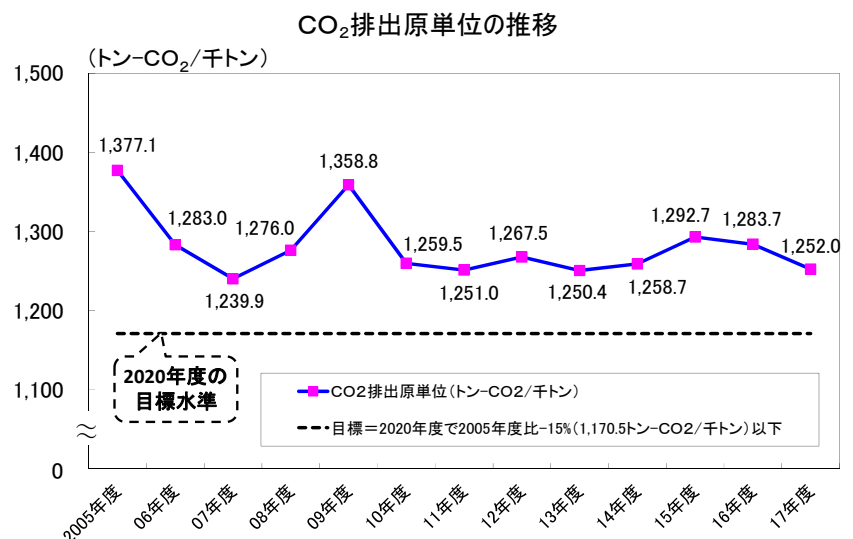
○電力係数は、基準年度の実排出係数(2005年度 4.23 t-CO<sub>2</sub>/万kWh)を、固定係数として使用している。

#### (1) 国内生産活動による削減(2017年度実績)

- ・2017年度は、生産量が124.1万トン(前年度比101.0%、基準年度比80.2%)と引き続き低水準(基準年度以降で2016年度に次いで2番目に小さい)となったが、目標指標であるCO<sub>2</sub>排出原単位は1,252.0(t-CO<sub>2</sub>/千トン)となり、前年度比▲2.3pt(基準年度比90.9%)となった(目標は、2020年度で基準年度比85%)。
- ・生産量の減少により、生産量によらない固定エネルギー分の影響は大きくなっているが、省エネルギー推進のほか、コジェネ運転による買電量削減等により、原単位(エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出原単位)は前年度よりも改善した。

(調査実績)

	生産量 (新ゴム量千トン)	CO <sub>2</sub> 排出原単位 (トン-CO <sub>2</sub> /千トン)
2005年度	1,546.7	1,377.1
2006年度	1,571.5	1,283.0
2007年度	1,582.9	1,239.9
2008年度	1,440.3	1,276.0
2009年度	1,242.3	1,358.8
2010年度	1,421.3	1,259.5
2011年度	1,440.9	1,251.0
2012年度	1,336.3	1,267.5
2013年度	1,357.2	1,250.4
2014年度	1,332.9	1,258.7
2015年度	1,247.1	1,292.7
2016年度	1,228.3	1,283.7
2017年度	1,240.6	1,252.0
2005年度比	80.2%	90.9%



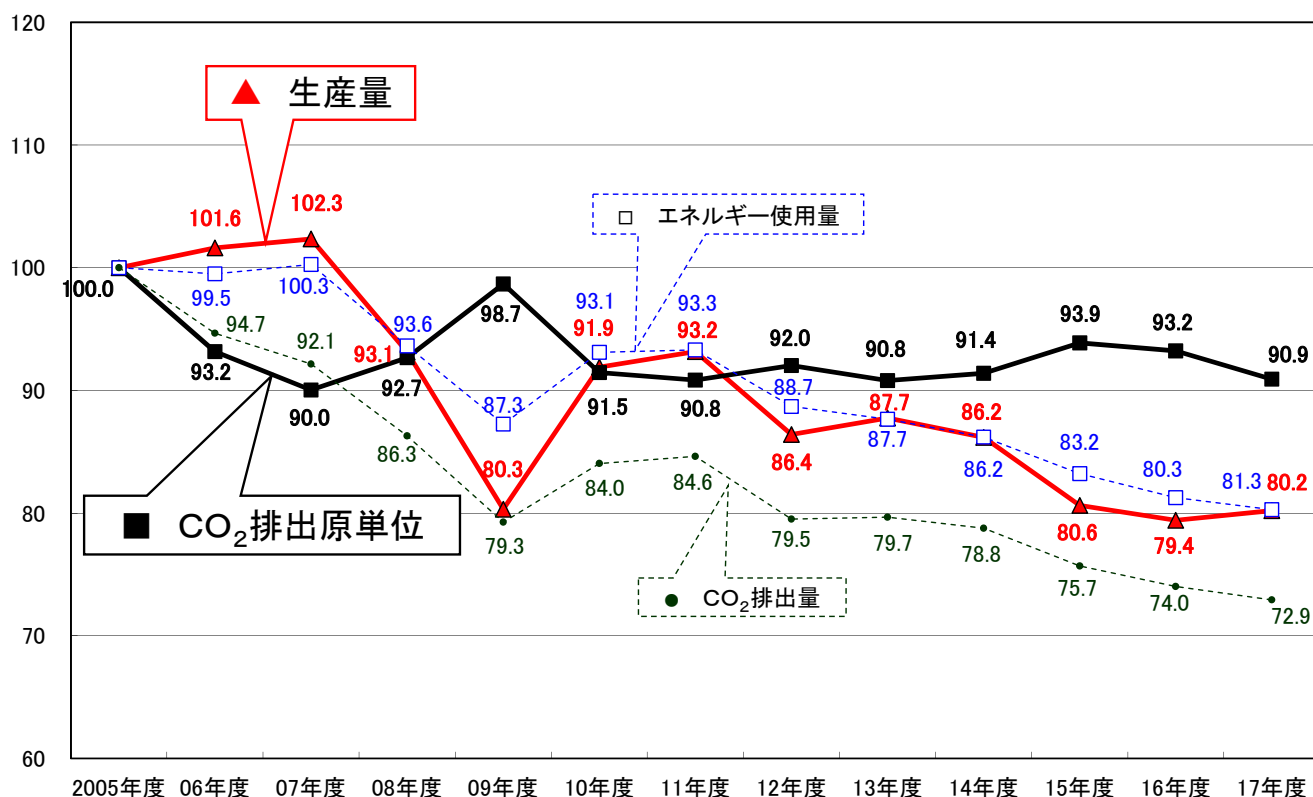
注)

- ① 当会環境委員会社のうち継続調査が可能な27社の実績による(2017年度における27社の新ゴム消費量は日本全国の新ゴム消費量の87%を占めると推定)。
- ② 2017年度末において、フォローアップ参加企業27社中11社で48基のコジェネレーションシステムが稼働している。

(参考)

2005年度(基準年度)を100としたCO<sub>2</sub>排出原単位の指数の推移

指数(2005年=100)



(2) 主体間連携の強化

- ・業務部門としてオフィス等の省エネ(空調・照明・その他設備関係)を推進した。
- ・運輸部門で物流の効率化(モーダルシフト・積載率向上・エコカー使用等)を進めた。
- ・民生部門での製品による使用時の削減(低燃費タイヤ・省エネ部品等の開発、普及)をはじめ、LCA的観点から、サプライチェーン全体(調達・生産・使用・廃棄)で低炭素化に向けた取組を推進した(再生可能資源の開発、タイヤラベリング制度による低燃費タイヤの普及拡大、リトレッドタイヤ等の再生技術の活用等)。

(3) 国際貢献の推進

- ・海外拠点における、生産時の省エネ技術(コジェネレーションシステム、高効率生産設備、生産ノウハウ等)の海外移転を推進した。
- ・省エネ製品(低燃費タイヤ、省エネベルト、遮熱効果製品等)の海外生産・拡販により、現地での削減に貢献する取組を進めた。

(4) 革新的技術の開発

- ・タイヤ製品(低燃費タイヤ・ランフラットタイヤ・タイヤ空力性能等における更なる技術の向上、再生可能資源使用タイヤの開発等)
- ・工業用品(コンベアベルトの長寿命化、再生資源技術の開発、次世代自動車用部品の開発)

以上